

トルコの投資環境 (投資優遇制度)

2018年7月5日
世界貿易センタービル



トルコ共和国
首相府
投資促進機関

(Investment Support and Promotion Agency of Turkey)







経済的環境

- 高い成長率、強固な財政基盤
- 人口8000万人、平均年齢31歳の豊かな国内市場
- 人口16億人の成長市場に隣接
- EU関税同盟、進む経済のEU化
- 安定した国内政治、多民族社会
- すぐれた労働力、モノ作りの国



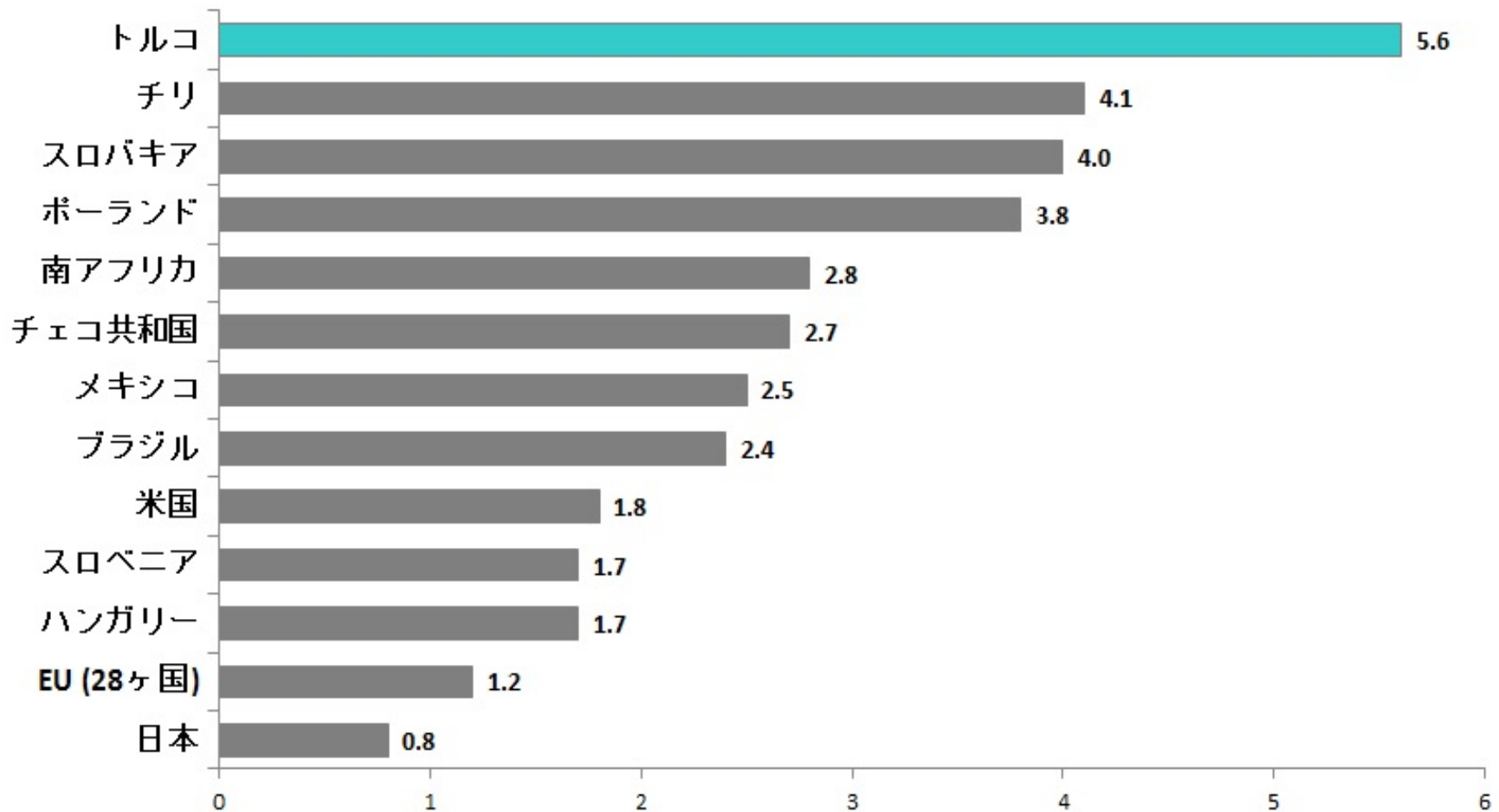
高い成長率・強固な財政基盤

- 2003年～17年平均成長率 5.7%
- 2017年成長率 7.4%
- 名目GDP8634億ドル 中東最大
- 銀行自己資本比率17%見通し
- 銀行不良債権 ネット1%以下
(グロス3%)
- 政府債務残高GDP比 約30%
- 暦年財政収支GDP比 -1%前後

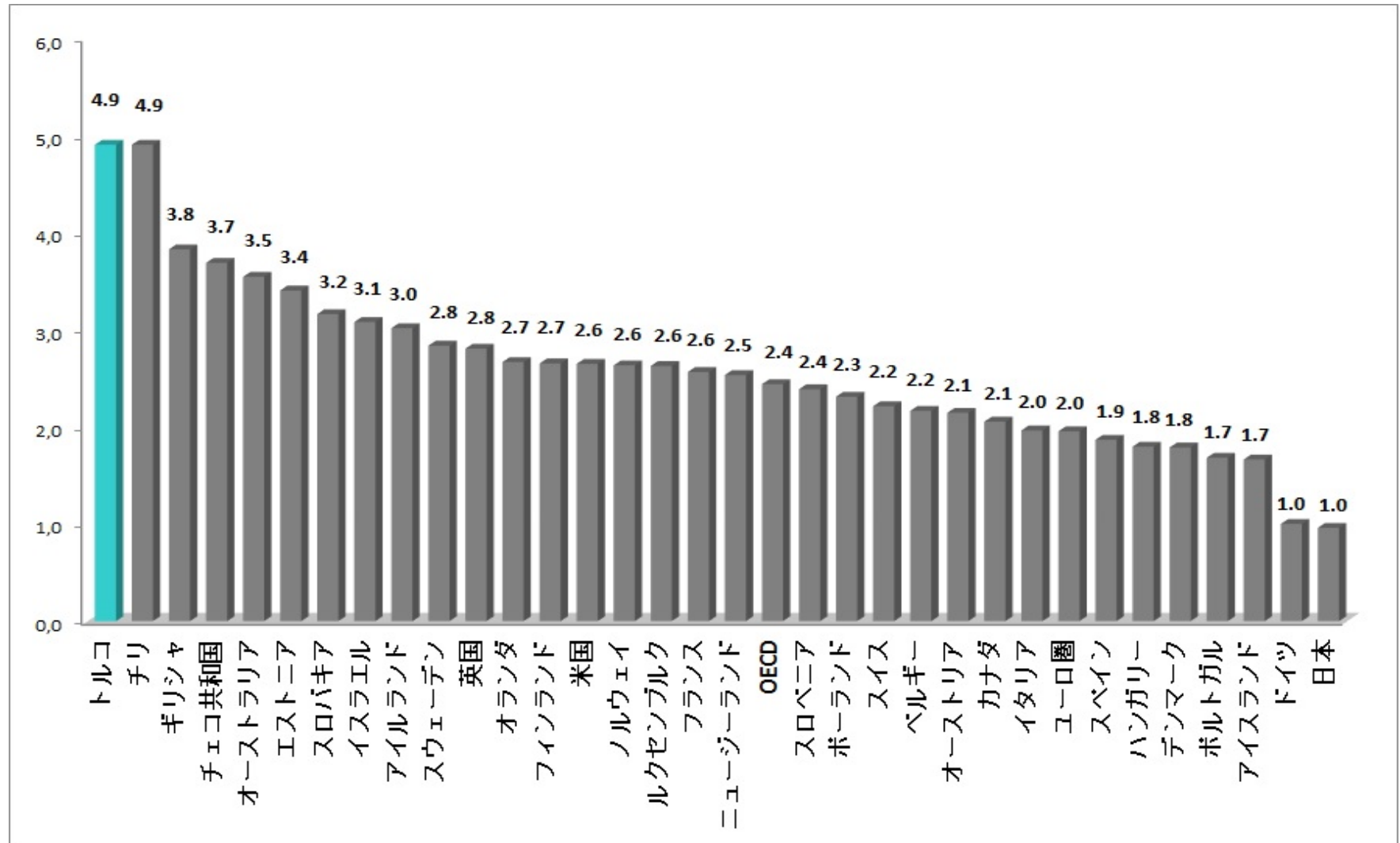


2003～2015年平均年間実質GDP成長率（%,OECD）

7



2015～2025年 OECD加盟国年間平均実質GDP 成長率 (%) 予測 (2010年購買力平価、米ドル) 8



健全な財政運営

- 一般政府名目債務残高

2002年の72.1パーセントから、2016年には28.3パーセントに減少。トルコは2004年以来、公的債務のための「EUの60パーセントマーストリヒト基準」を満たしている。

- 財政赤字

2003年から2016年、財政赤字は10パーセント以上減少し、GDPに対する割合で2パーセント未満と、こちらも予算バランスに対するEUのマーストリヒト基準の一つを満たしている。

中期計画 2018年～2020年

- 2020年 成長率5.5%
- 2020年 CPI 5%(2017年 9.5%)
- 2020年 失業率 9.6%
- 2020年 財政収支 GDP比-1.6%
- マクロ経済安定性の維持
- 高付加価値生産の拡大
- 投資、事業環境の改善等



中期計画の課題

- マクロ経済不均衡（エネルギー収支を除くとほぼ均衡）
- CPIコントロール 11.9% （2017年12月）
- 失業率コントロール 10.1% （2018年3月）
- 為替の安定
- 高付加価値産業の育成
- 労働力・人的資本の質向上



労働人口と失業率

Labor Force Developments in Turkey, March 2018

- As of March 2018, Turkey has generated over 1 million new jobs in 12 months.
- Over the past 10 years, Turkey has generated around 9 million new jobs.
- Unemployment rate has dropped to 10.1% in March 2018, down from 11.7% in March 2017.

Main Labor Force Statistics			
	March 2008	March 2017	March 2018
Number of People in Labor Force (in million)	22.057	31.131	31.709
Labor Force Participation	43.4%	52.2%	52.4%
Number of Employed People (in million)	19.831	27.489	28.499
Employment rate	39.1%	46.1%	47.1%
Number of Unemployed People (in million)	2.226	3.642	3.210
Unemployment rate	10.1%	11.7%	10.1%
Youth Unemployment Rate (15-24 age)	17.9%	21.4%	17.7%

EU 関税同盟、各国とのFTA

EU 関税同盟 29か国との自由貿易協定



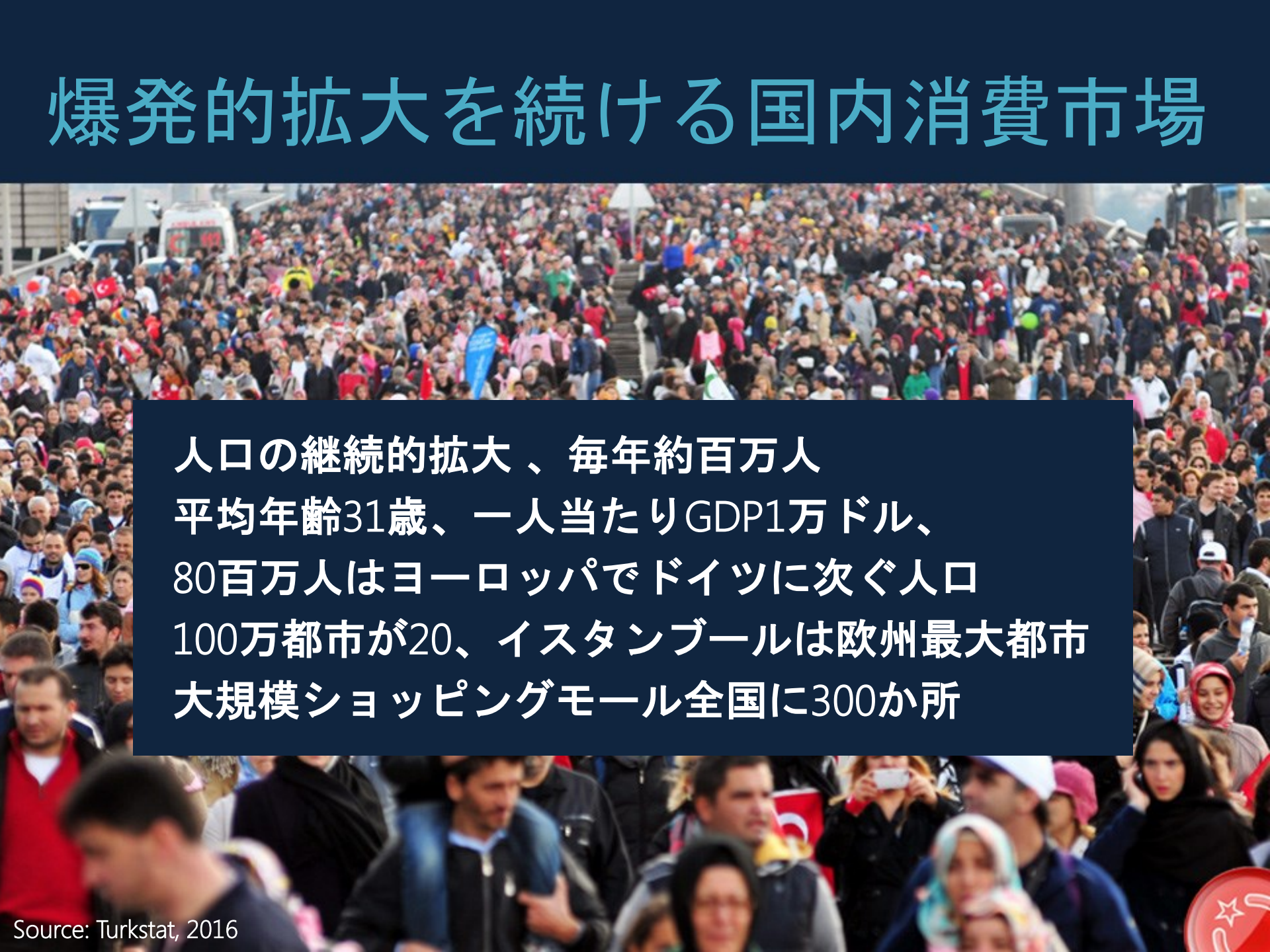
アルバニア、ボスニア ヘルツェゴビナ、チリ、EFTA 加盟国（スイス、ノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタイン）、フェロー諸島、ガーナ、コソボ、レバノン、エジプト、ジョージア、イスラエル、ヨルダン、シンガポール、韓国、シリア、マケドニア、マレーシア、モーリシャス、モルドバ、モンテネグロ、モロッコ、パレスチナ、セルビア、スーダン、チュニジア

投資とビジネス 6つの攻め口

1. 爆発的拡大を続ける国内消費市場
2. 生産拠点としてのトルコ
3. 大規模インフラプロジェクト
4. 農業と資源開発
5. エネルギー関連事業
6. EU、中東、アフリカなどへの拠点



爆発的拡大を続ける国内消費市場

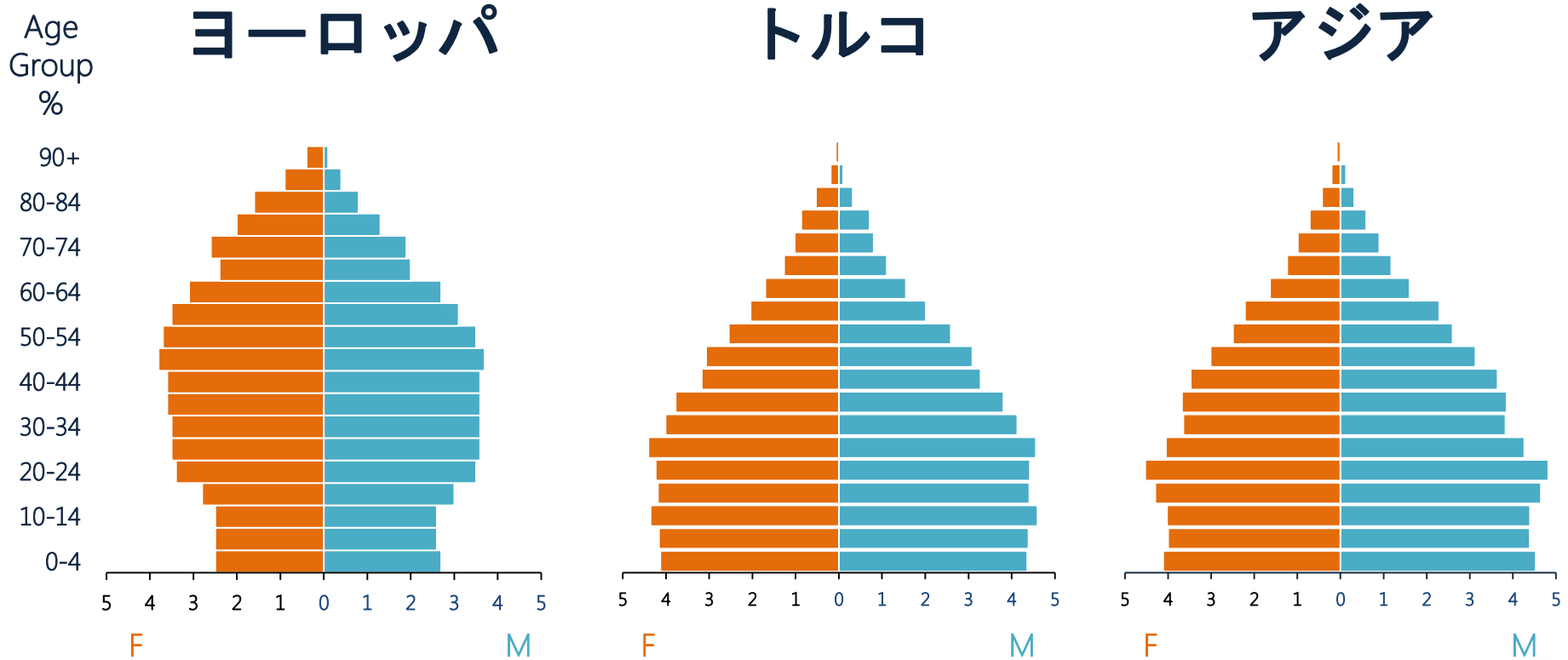


人口の継続的拡大、毎年約百万人
平均年齢31歳、一人当たりGDP1万ドル、
80百万人はヨーロッパでドイツに次ぐ人口
100万都市が20、イスタンブールは欧州最大都市
大規模ショッピングモール全国に300か所

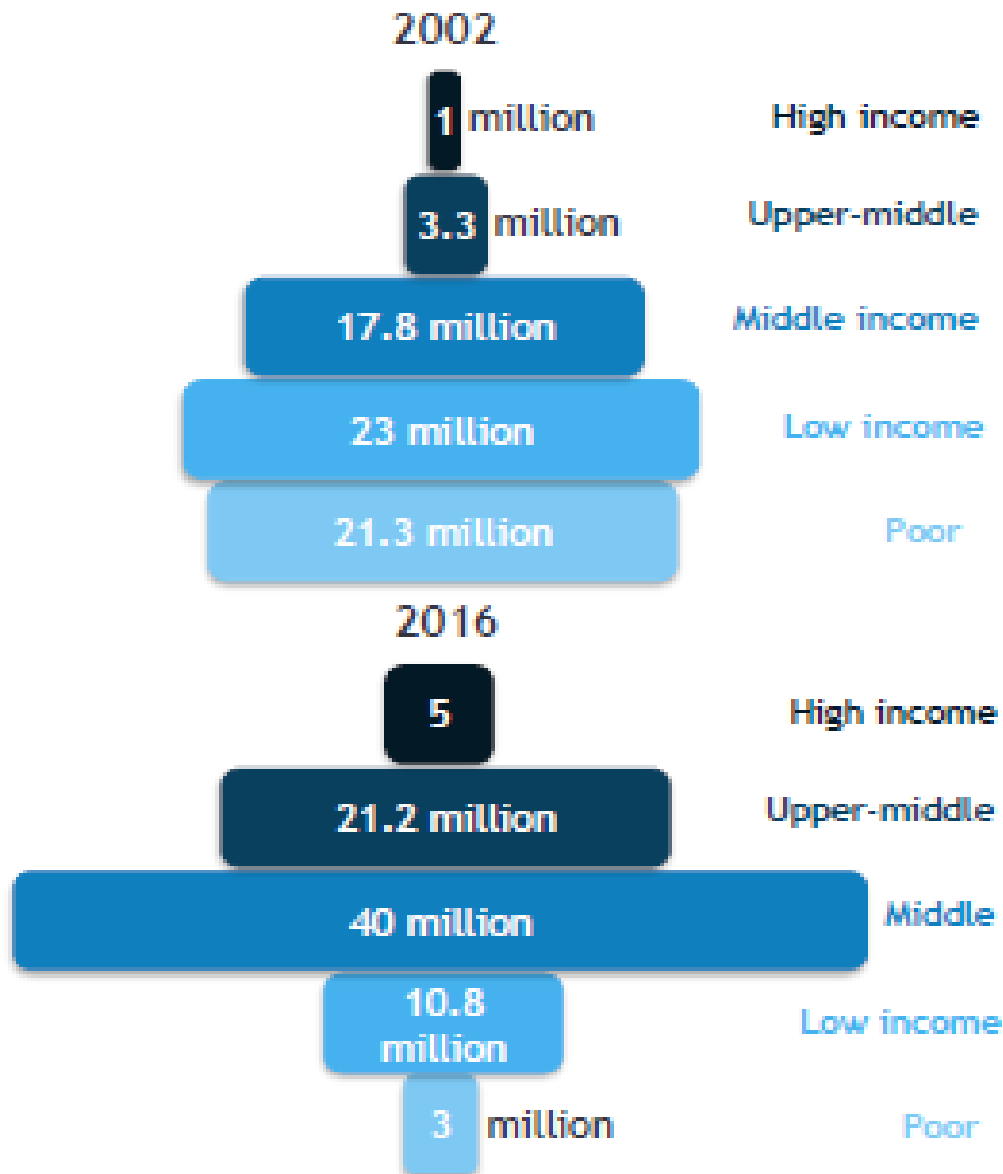




人口構成




所得別人口



High 55k over
Upper middle 25k-55k
Middle 10k-25k
Low 5k-10k
Poor 5k less

Unit: us\$

生産拠点としてのトルコ



自動車産業、白物家電、テレビなど、トルコは欧州及び周辺国への製造供給拠点

白物家電・テレビ



白物家電・テレビは欧州で最大の生産量

大規模インフラプロジェクト

1. 第三ボスポラス橋、第二ボスポラストンネル、イズミット大橋、イスタンブール第三空港
2. チャナツカレ大橋、高速鉄道網、高速道路網
3. 大規模病院建設(全国56新規病院)
4. イスタンブール運河
5. 2023年共和国建国100周年
6. 今後20年間で約100兆円の投資が必要



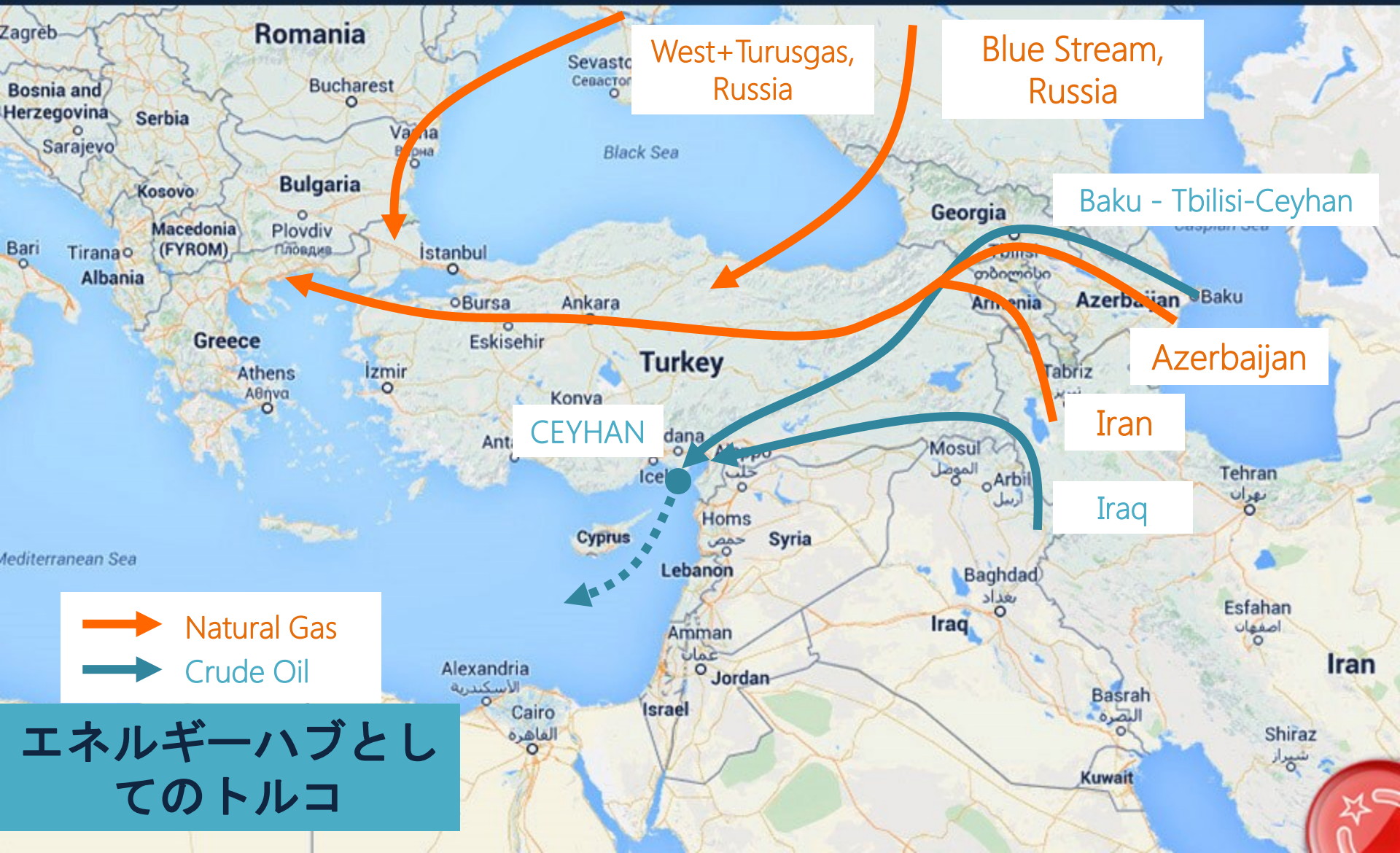
農業と資源開発

トルコの農業出荷額は欧州最大、
世界第7位
水が豊富、多彩な農産物





エネルギーの流れ



エネルギー関連事業 Renewable



再生可能エネルギーを2023年までに 120 GW
エネルギーハブとしてのトルコ

建設業界

27

世界トップ
250社のうち
43社
(2015年)

観光

28

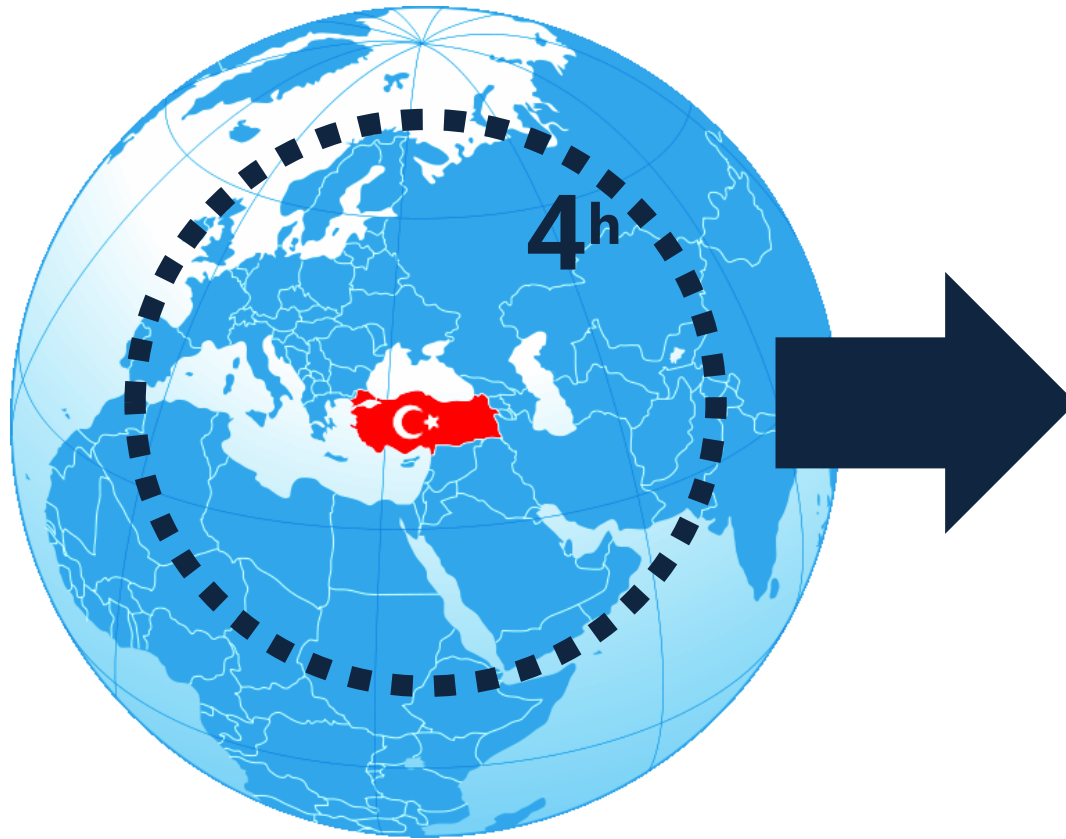
イスタンブールは世界6位の観光都市

2017年 3860万人
経済効果2兆6000億円
2023年目標 5000万人
経済効果5兆円





4時間のフライトで



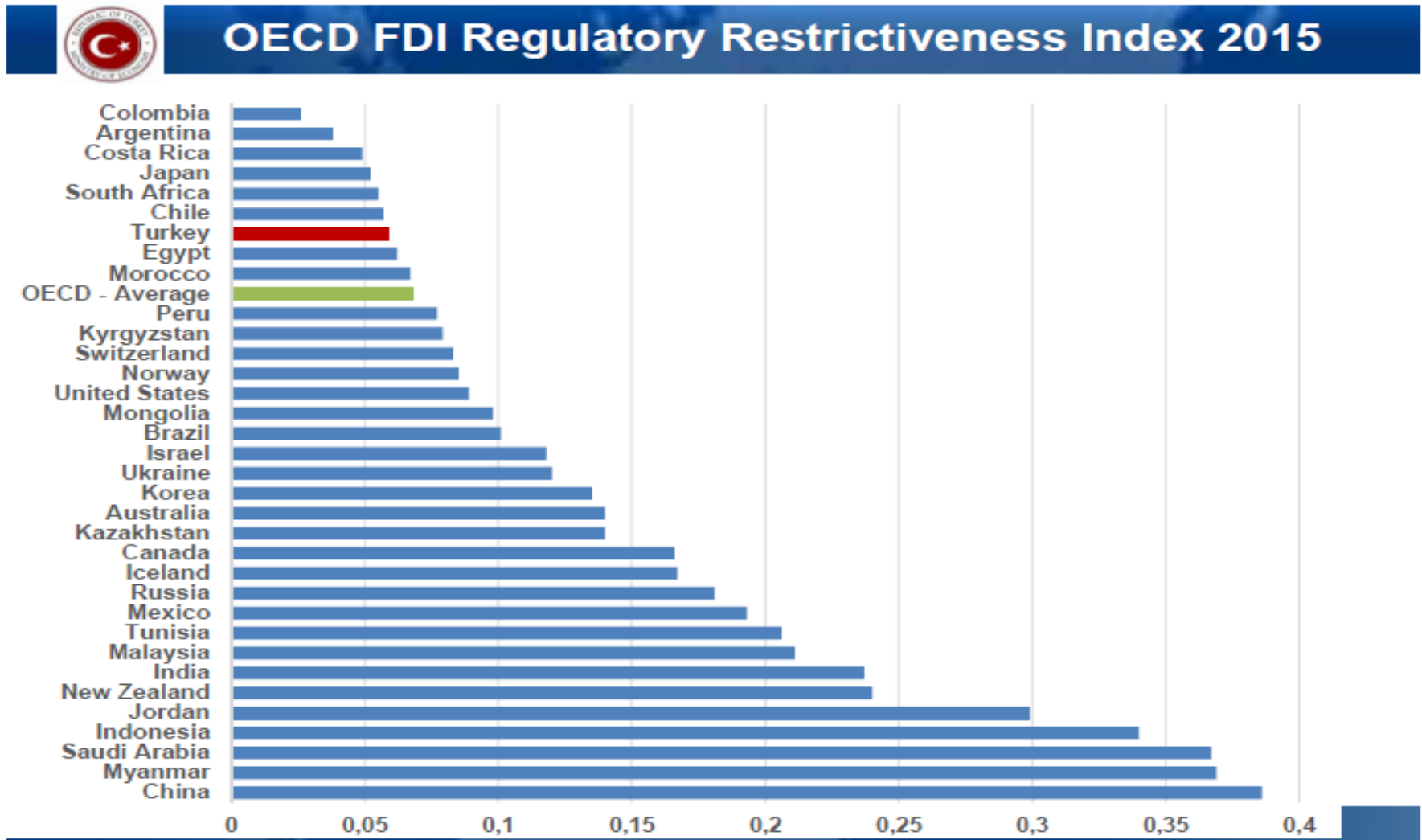
- 76 ケ国
- 16億人
- 23.5 兆
ドルの
GDP

制度的環境

- 自由な海外からの投資 内国民待遇
- 充実した投資インセンティブ
- 製造業を優遇する多くの工業団地
- EU関税同盟
- 確立した裁判制度と国際仲裁
- 多くのFTAと租税協定



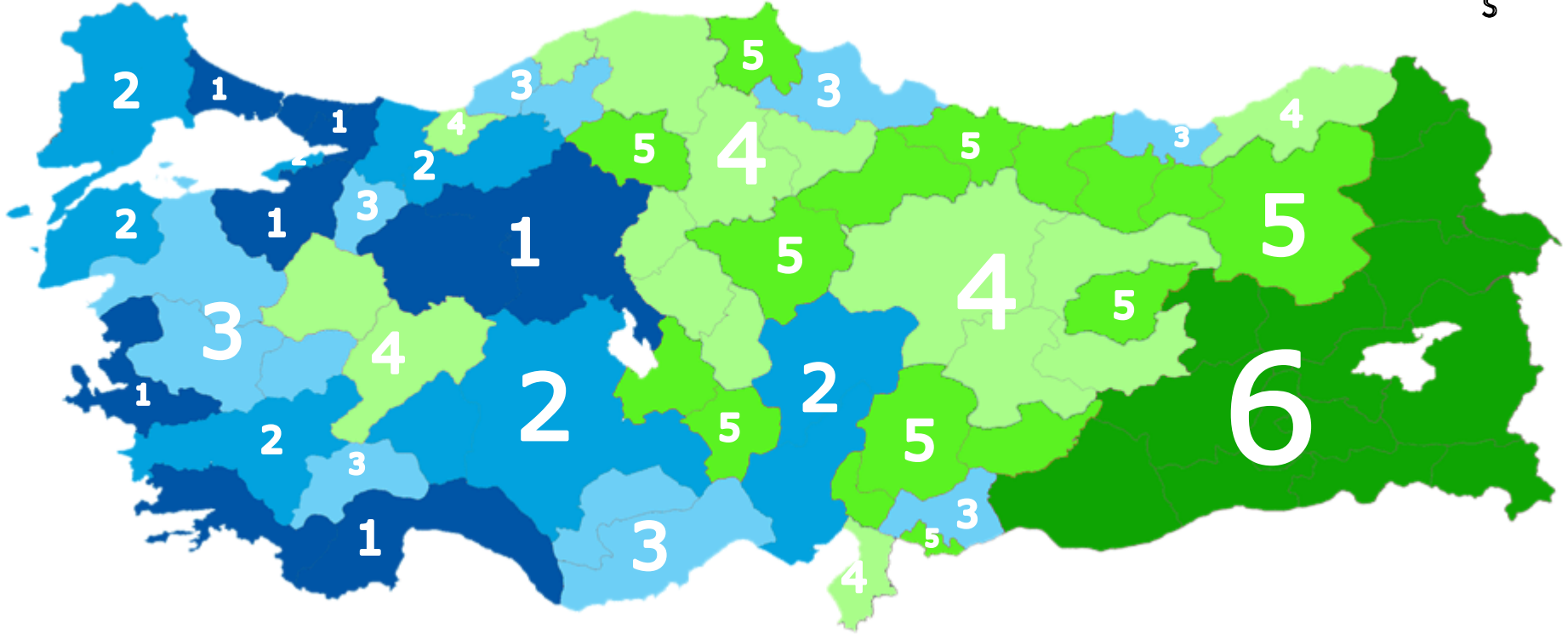
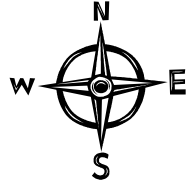
OECD各国との比較



基本的な投資優遇制度

	一般投資優遇	地域別優遇策	大規模投資優遇	戦略分野優遇
VAT減免	○	○	○	○
関税減免	○	○	○	○
所得税減免	×	15－55%	25－55%	50%
社会保険料支援	×	2－12年	2－12年	7年
利子補給	×	1－7%	×	2－5%
土地確保	×	○	○	○
特別地域(第六分野)における優遇				
源泉徴収支援	10年	10年	10年	10年
社会保険料支援	×	10年	10年	10年

Investment Regions



Region - 1

Ankara, Antalya,
Bursa, Eskişehir,
İstanbul, İzmir,
Kocaeli, Muğla

Region - 2

Adana, Aydın, Bolu,
Çanakkale, Denizli,
Edirne, Isparta,
Kayseri, Kırklareli,
Konya, Sakarya,
Tekirdağ, Yalova

Region - 3

Balıkesir, Bilecik,
Burdur, Gaziantep,
Karabük, Karaman,
Manisa, Mersin,
Samsun, Trabzon,
Uşak, Zonguldak

Region - 4

Afyonkarahisar,
Amasya, Artvin,
Bartın, Çorum,
Düzce, Elazığ,
Erzincan, Hatay,
Kastamonu,
Kırıkkale, Kırşehir,
Kütahya, Malatya,
Nevşehir, Rize, Sivas

Region - 5

Adıyaman, Aksaray,
Bayburt, Çankırı,
Erzurum, Giresun,
Gümüşhane,
Kahramanmaraş,
Kilis, Niğde, Ordu,
Osmaniye, Sinop,
Tokat, Tunceli,
Yozgat

Region - 6

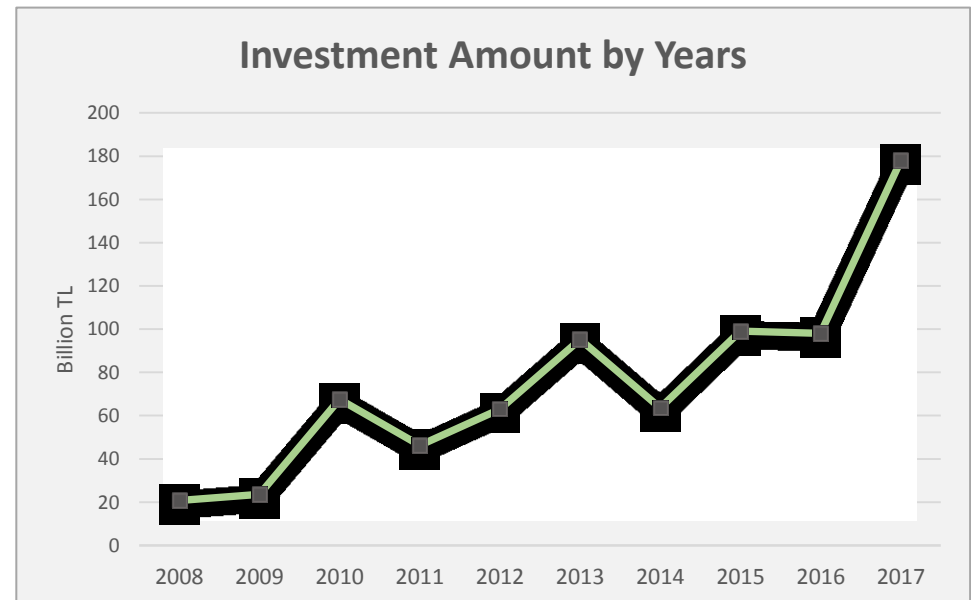
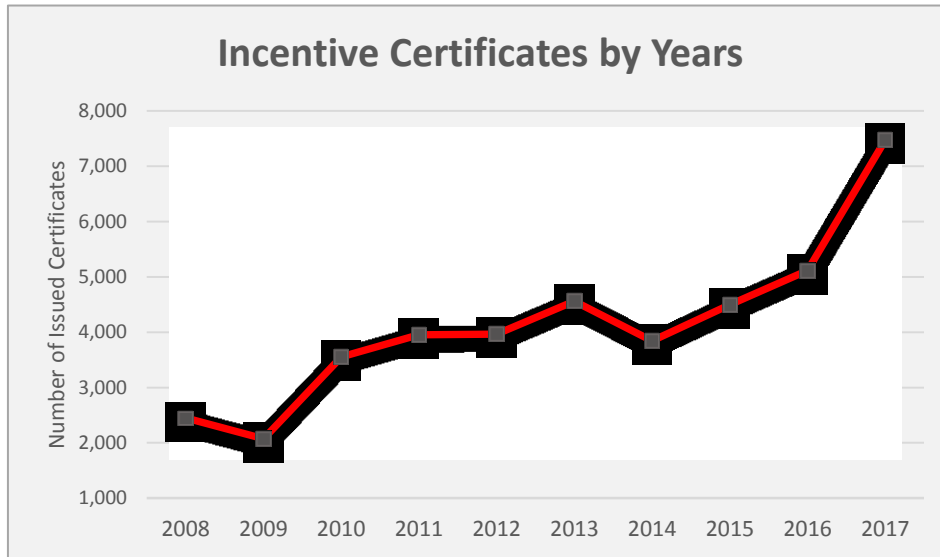
Ağrı, Ardahan,
Batman, Bingöl,
Bitlis, Diyarbakır,
Hakkari, Iğdır, Kars,
Mardin, Muş, Siirt,
Şanlıurfa, Şırnak,
Van



最近導入の投資優遇策

1. 知財保護法の制定
2. プロジェクトベースのインセンティブ
3. アトラクションセンタープログラム
4. フリーゾーンのインセンティブ
5. R&D支援インセンティブ
6. 市民権獲得を容易に

優遇制度の 適用実績



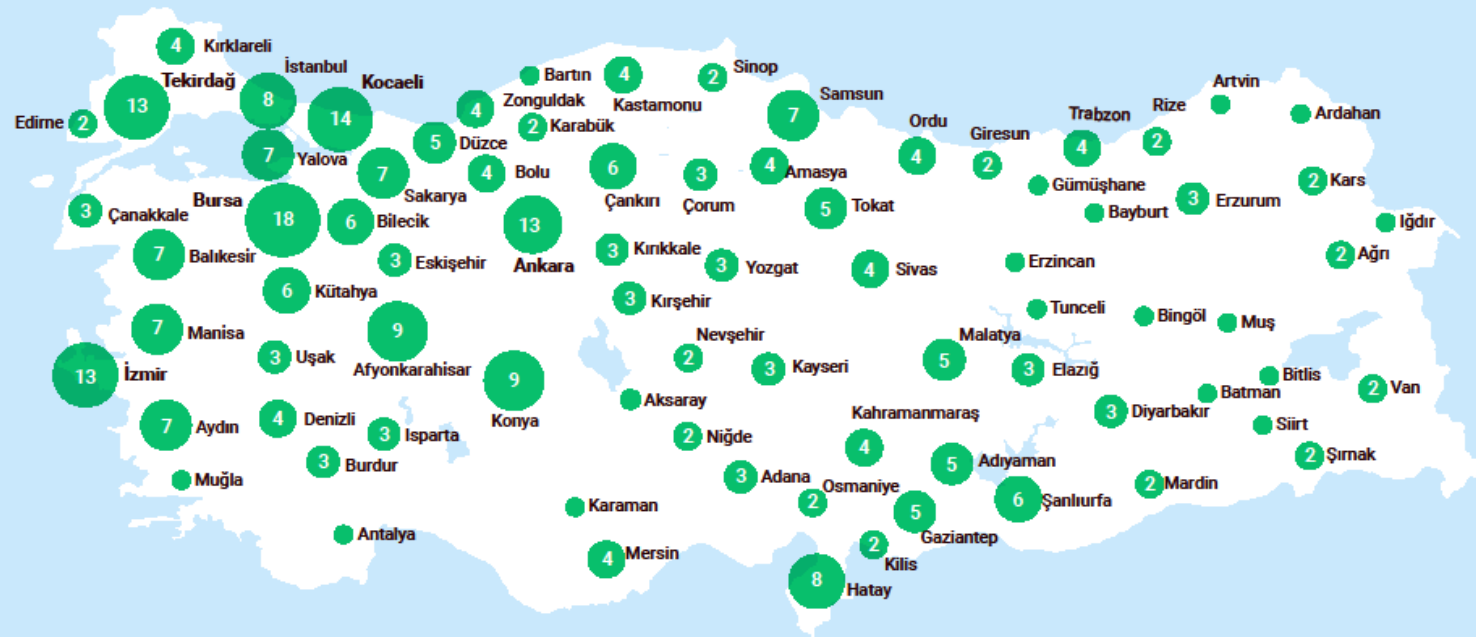
工業団地・フリーゾーン・技術開発ゾーン



322の工業団地・19のフリーゾーン・56の技術開発ゾーン



ORGANIZED INDUSTRIAL ZONES



FREE ZONES



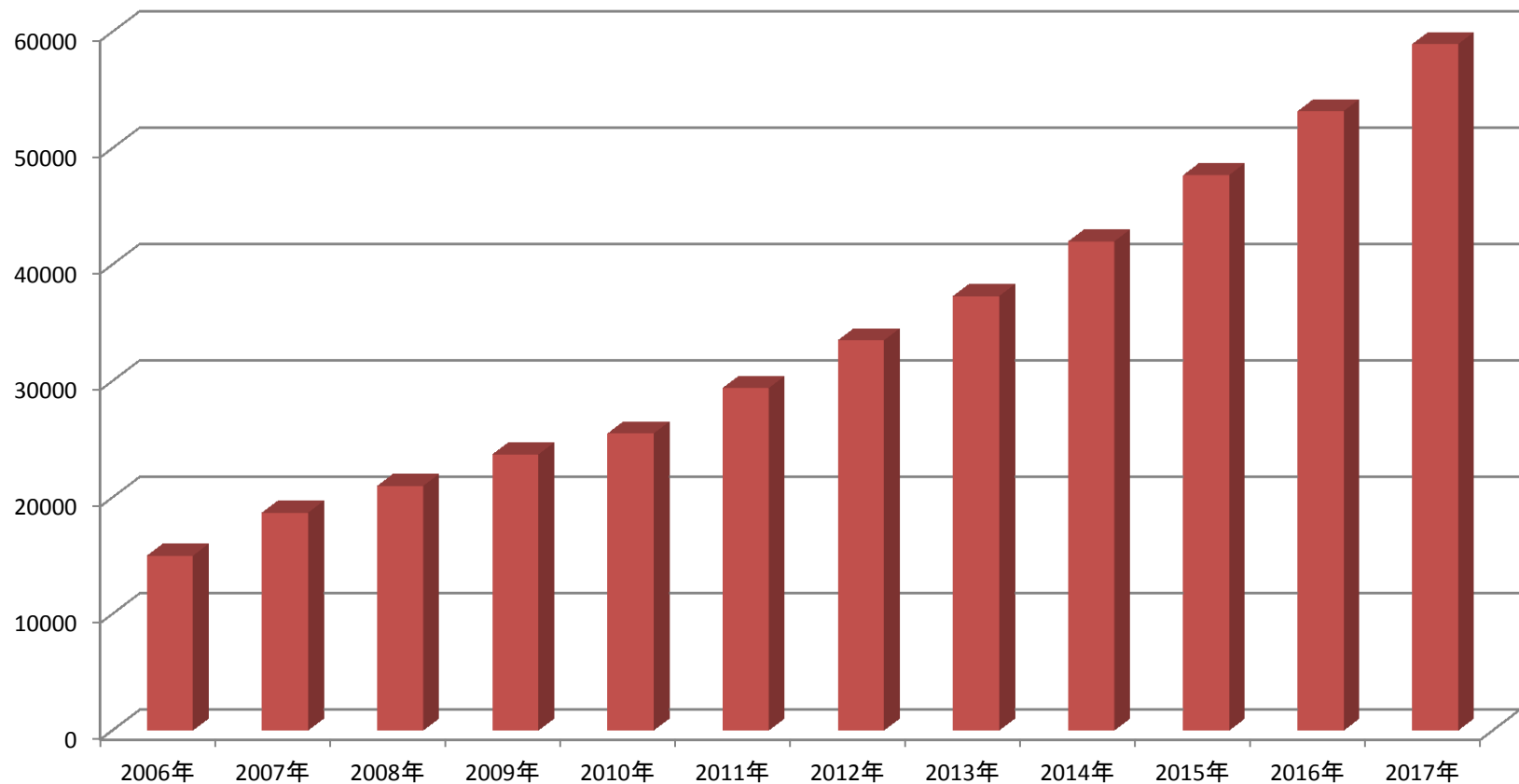
TECHNOLOGY DEVELOPMENT ZONES



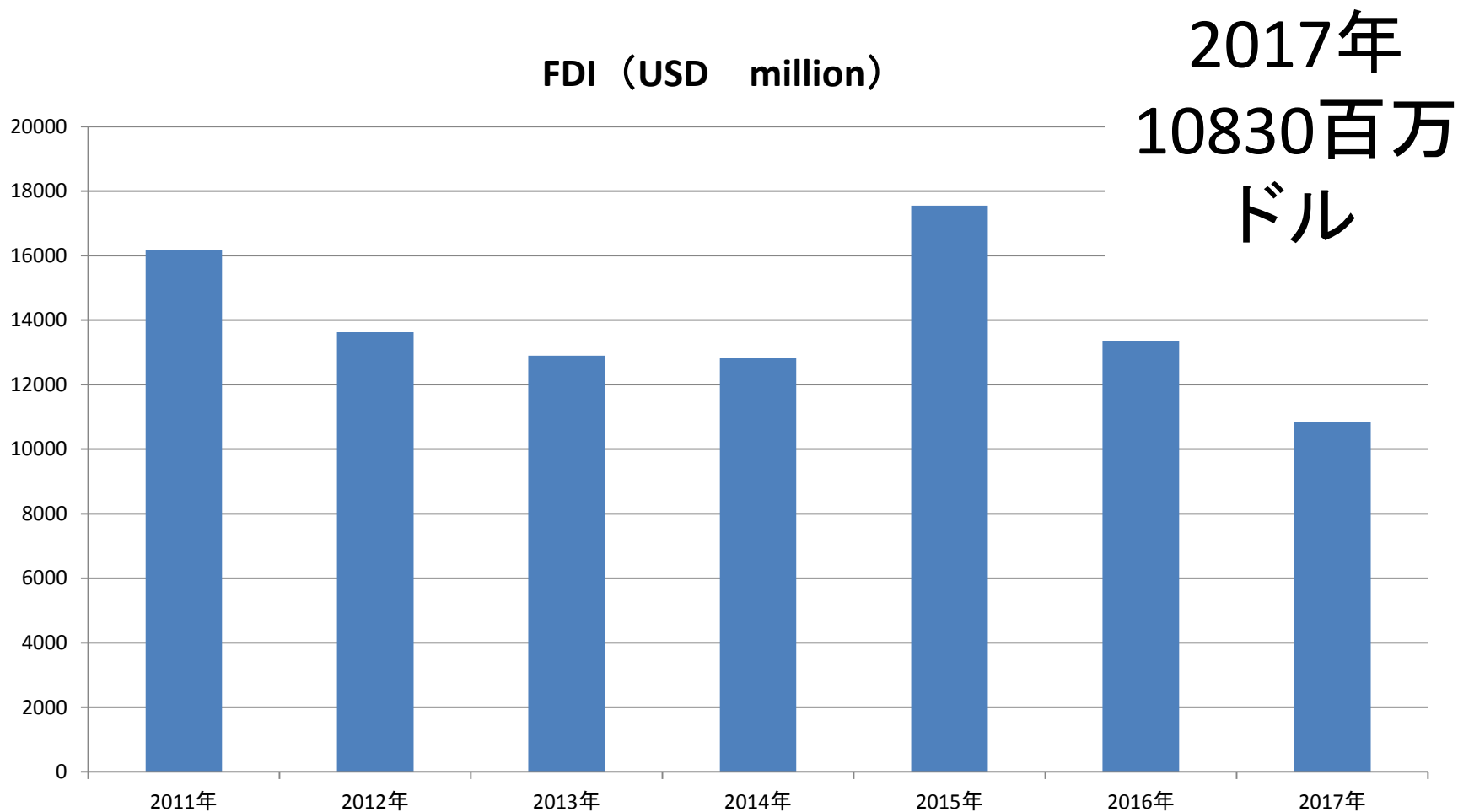
トルコへの投資 件数

外資受け入れ企業数
(Thousand)

58954社



トルコへの投資 金額



グローバルプレーヤーとイスタンブール

トルコからの管轄国数

Coca Cola	94
GE Healthcare	80
Microsoft	80
Intel	67
Unilever	36
Verifone	30
GlaxoSmithKline	30
BSH	30
Schneider El.	27
Alston	26
Ericsson	22
Cargill	20
Pfizer	20
Volvo	18
BASF	18
PepsiCo	14
P&G	11
LG Electronics	9
Adobe	9



BOSCH



Mercedes-Benz



L'ORÉAL



TOYOTA



HONDA



Microsoft



Coca-Cola



SIEMENS



posco



P&G



VOLVO



IBM





PHILIPS



SONY



NORTEL



RIO
TINTO



Mobil

AREVA



日本企業の進出・投資

2012年 東洋鋼鈑、コニカミノルタ、住友電工、日東電工、富士フイルム、日立、東レインターナショナル、日清食品、郵船ロジスティクス、大塚製薬、住友ゴム、ホシザキ電気、KDDI etc

2013年 東芝メディカルシステムズ、理研ビタミン、JFE商事、三菱電機、日立国際電気、大林組、東洋炭素、安川電機、稲畑産業、ヤマハ、東芝、日立物流、古川電工、味の素、パナソニック、テルモ、カゴメ etc

2014年 Sysmex、日清製粉、リコー、三菱電機、DIC、神栄、東洋インキ、三菱マテリアル、丸紅、前田建設、日経BP、SCS国際コンサルティング、興和、三井造船、ユニクロ、デンソー etc

2015年 日本ハム、京セラ、武田薬品工業、プライメタル、三菱重工業、三菱化学、GSユアサ、ホテルオークラ、三井倉庫、横河電機、理想科学工業 etc

2016年 東洋インキ、ダイドードリンコ、生田産機工業、ヤンマー、タキイ種苗、IHI、味の素、三井物産、関西ペイント、ミツバ etc



6月24日選挙結果

大統領選挙 投票率86.2%

AKP	エルドアン	52.6%
-----	-------	-------

CHP	インジェ	30.6%
-----	------	-------

HDP	デミルタシュ	8.4%
-----	--------	------

IYI	アクシェネル	7.3%
-----	--------	------

国会議員選挙 定数600

AKP	296	MHP	49	合計	343
-----	-----	-----	----	----	-----



新たな大統領制ー1

- ー国を代表し行政権を行使する
- ー行政権行使として大統領令を発布できる
- ー政党党員となれる
- ー前回総選挙で5%以上の得票を得た政党の議員および10万票以上の得票を得た個人は大統領に立候補できる
- ー副大統領、大臣および高級官僚を指名する
- ー国会の絶対多数により大統領の刑事責任の調査を開始できる
- ー任期は2期まで
- ー非常事態を宣言し、国会に承認をもとめる
- ー予算を策定し国会に承認をもとめる
- ー国会と大統領は解散総選挙を実施できる



新たな大統領制－2

- 国会と大統領を同時に選挙で選び、任期はともに5年
- 軍の政治への関与を排除、文民統制へ
- 三権の分立、司法の独立は制度上維持される
- 各省庁の大臣、副大臣を議員から選ぶ必要がない
- 実質的執行権を持たない現在の大統領制と比較すると、新たな大統領制は広範な行政執行権をもつが、諸外国の大統領制と比較してとくに大きいものではない
- 政党の党首と大統領を兼任することができ、選挙も国会と同日に行う



知れば知るほど 面白いトルコです



Republic of Turkey
Prime Ministry

Investment Support and Promotion Agency of Turkey

東京都港区西新橋1-18-6 クロスオフィス内幸町410

電話: 03-6205-4232 FAX: 03-6205-4233

ホームページ: <http://investturkey.or.jp/>

青木雄一 芦辺沙耶